

国内におけるPFS¹事業の取組状況について

令和5年5月25日

内閣府 成果連動型事業推進室

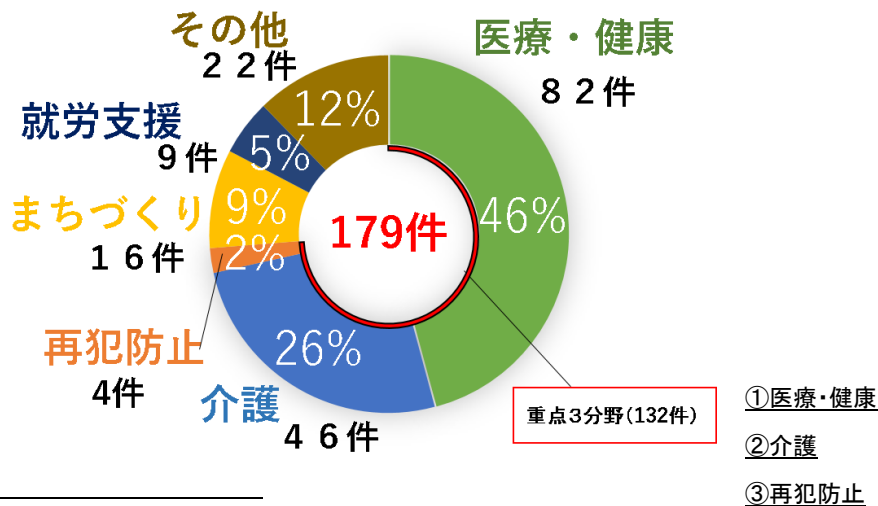
内閣府においては、令和5年1月から2月にかけて、全地方公共団体に対し、PFS事業の実施・検討状況等についてアンケート調査を実施した(回答率 96%)。

今回の調査結果や過去の調査結果等を踏まえ、PFS事業の取組状況について、以下のとおりとりまとめた。

1. 国内におけるPFS事業の実施状況

PFS事業の実施件数は、令和4年度末時点で 179 件である²(国が実施する事案を含む。)。事業分野については、重点3分野³において、医療・健康分野で 82 件、介護分野で 46 件、再犯防止分野で 4 件あったほか、その他の分野では、まちづくり分野で 16 件、就労支援分野で 9 件あった⁴。…【図1】

【図1】国内事例(案件数)(令和4年度末時点)



¹ Pay for Success: 成果連動型民間委託契約方式

² 本調査において、以下の事業はカウントしていない。①直接の財政的な成果と支払額を連動させる事業(例:各種経費の削減額、ふるさと納税額、債権回収における回収額等と支払額を連動させる事業)、②単なる単価払いとして活動量と支払を連動させるもの、③公共施設等に関連した事業で、公共施設等の機能や持続性に対応した指標により支払いが連動するもの(指標連動方式)。

³ 政府において、「医療・健康」、「介護」、「再犯防止」の分野を重点3分野としている。

成果連動型民間委託契約方式の推進に関するアクションプラン

(<https://www8.cao.go.jp/pfs/actionplan.html>)

⁴ PFS事業事例集(<https://www8.cao.go.jp/pfs/jirei.html>)

2. 地方公共団体におけるPFS事業の実施・検討状況

全地方公共団体における、令和4年度末の時点での地域別の実施状況は【表1】のとおり。

また、令和5年度以降に開始するPFS事業の実施に向けた検討状況について、「既に実施に着手又は実施に向けた検討を進めている。」と回答した団体は、61 団体（総数の約 3.5 パーセント）あった。…【表2】

【表1】地域別のPFS事業の実施状況(令和4年度末時点)

北海道	4
東北	12
関東	26
北陸・中部	14
近畿	28
中国	7
四国	4
九州・沖縄	24
(総計)	119

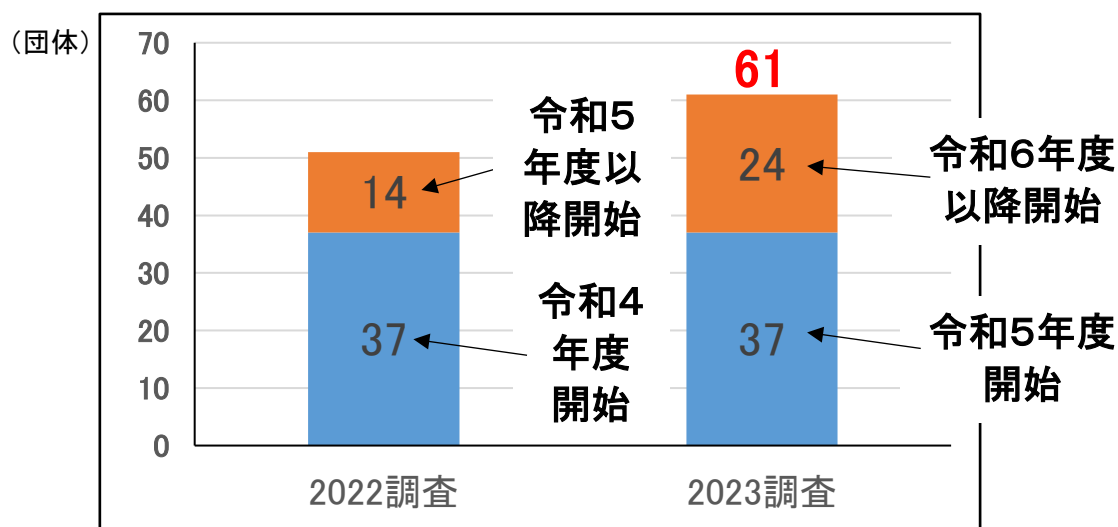
【表2】PFS事業の検討状況

既に実施に着手又は実施に向けた検討を進めている。		実施に向けた検討は行っていない。
令和5年度	令和6年度以降	
37	24	1668

※無回答を除いたほか、重複があるため、総計が全体数と異なる。

昨年度の調査と比較し、調査実施年度以降にPFS事業の実施に着手又は実施に向けた検討を進めていると回答した団体は増加している。…【図3】

【図2】PFS事業を検討している団体の状況(昨年度調査との比較)



※本年度調査の実態に合わせ、2022 調査において、事業開始予定時期を「未定」と回答したものを除いた。